

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は541億3,784万5千円、歳出決算額は532億3,548万5千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は9億236万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,648万3千円を差し引いた実質収支では8億8,587万7千円の黒字、単年度収支は2,504万7千円のマイナスとなっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)	54,137,845	51,500,919	2,636,926	105.1
歳 出 決 算 額 (B)	53,235,485	50,476,971	2,758,514	105.5
形 式 収 支 (A-B) (C)	902,360	1,023,948	△ 121,588	88.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	16,483	113,024	△ 96,541	14.6
実 質 収 支 (C-D) (E)	885,877	910,924	△ 25,047	97.3
単 年 度 収 支 (F)	△ 25,047	△ 44,472	19,425	56.3

(1) 歳入について

予 算 現 額	567 億	2,412 万	8,000 円
調 定 額	545 億	621 万	3,601 円
収 入 済 額	541 億	3,784 万	5,446 円
不 納 欠 損 額		1,296 万	4,593 円
収 入 未 済 額	3 億	5,540 万	3,562 円

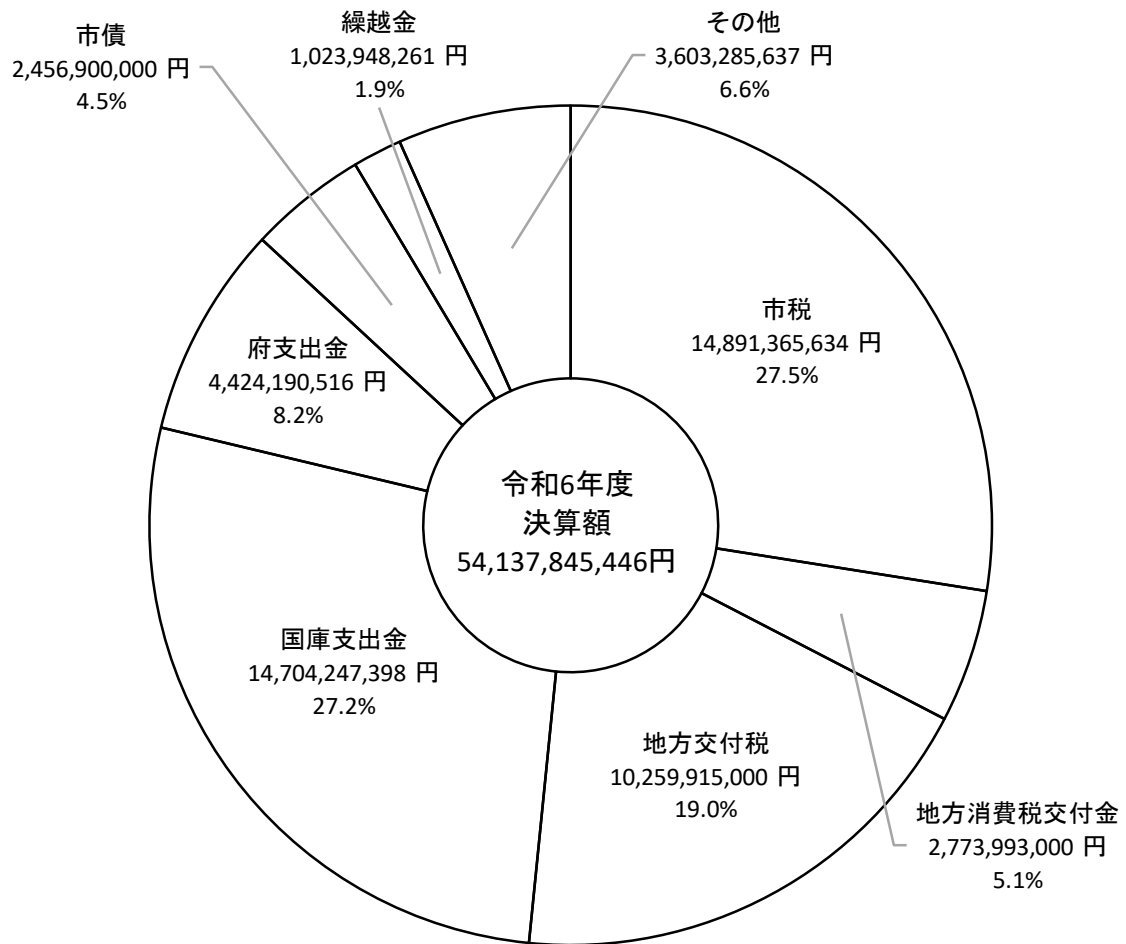
当年度の収入済額は前年度より26億3,692万6,509円(5.1%)増加の541億3,784万5,446円で、増加の主な要因は、国庫支出金、市債、地方特例交付金、地方交付税、寄附金などの増によるものであり、減少の主な要因は、国の施策である定額減税による市税の減や財産収入、分担金及び負担金などの減によるものである。

また、予算現額に対する収入率は95.4%（前年度94.5%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

〔歳入〕

款 別	年 度 令和6年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 比 対 比
		令和6年度決算額	令和5年度決算額		
市 税	14,766,447,000	14,891,365,634	15,007,031,668	△ 115,666,034	99.2
地 方 譲 与 税	197,000,000	190,341,000	188,707,000	1,634,000	100.9
利 子 割 交 付 金	13,000,000	16,075,000	12,806,000	3,269,000	125.5
配 当 割 交 付 金	108,000,000	178,322,000	128,080,000	50,242,000	139.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,000,000	234,690,000	137,854,000	96,836,000	170.2
法 人 事 業 税 交 付 金	301,000,000	298,126,000	273,294,000	24,832,000	109.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,724,000,000	2,773,993,000	2,647,347,000	126,646,000	104.8
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	51,446,000	49,570,000	1,876,000	103.8
地 方 特 例 交 付 金	580,000,000	596,882,000	128,781,000	468,101,000	463.5
地 方 交 付 税	10,259,915,000	10,259,915,000	10,089,768,000	170,147,000	101.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,500,000	14,541,000	14,112,000	429,000	103.0
分 担 金 及 び 負 担 金	241,574,000	211,318,971	235,147,616	△ 23,828,645	89.9
使 用 料 及 び 手 数 料	524,880,000	553,409,425	530,197,174	23,212,251	104.4
国 庫 支 出 金	15,324,682,000	14,704,247,398	13,957,463,756	746,783,642	105.4
府 支 出 金	4,480,082,000	4,424,190,516	4,276,974,827	147,215,689	103.4
財 産 収 入	193,889,000	195,588,794	298,346,227	△ 102,757,433	65.6
寄 附 金	489,950,000	480,367,365	311,233,297	169,134,068	154.3
繰 入 金	1,336,115,000	199,024,054	40,578,609	158,445,445	490.5
諸 収 入	973,646,000	383,154,028	298,957,526	84,196,502	128.2
市 債	3,021,500,000	2,456,900,000	1,894,300,000	562,600,000	129.7
繰 越 金	1,023,948,000	1,023,948,261	978,113,584	45,834,677	104.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	2,255,653	△ 2,255,653	皆減
合 計	56,724,128,000	54,137,845,446	51,500,918,937	2,636,926,509	105.1

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：190,341,000 円、利子割交付金：16,075,000 円、配当割交付金：178,322,000 円、株式等譲渡所得割交付金：234,690,000 円、法人事業税交付金：298,126,000 円、環境性能割交付金：51,446,000 円、地方特例交付金：596,882,000 円、交通安全対策特別交付金：14,541,000 円、分担金及び負担金：211,318,971 円、使用料及び手数料：553,409,425 円、財産収入：195,588,794 円、寄附金：480,367,365 円、繰入金：199,024,054 円、諸収入：383,154,028 円

款1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	14,766,447,000	15,107,942,837	14,891,365,634 (4,353,623)	7,874,878	208,702,325
令和5年度	15,091,534,000	15,217,744,175	15,007,031,668 (4,740,362)	9,638,944	201,073,563
増・減(△)	△ 325,087,000	△ 109,801,338	△ 115,666,034 (△386,739)	△ 1,764,066	7,628,762

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は148億9,136万5,634円で、前年度より1億1,566万6,034円(0.8%)の減少となった。収入済額の予算現額に対する割合は100.8%、調定額に対する割合は98.6%、歳入総額に占める割合は27.5%で前年度(29.1%)と比べ1.6ポイントの減となった。

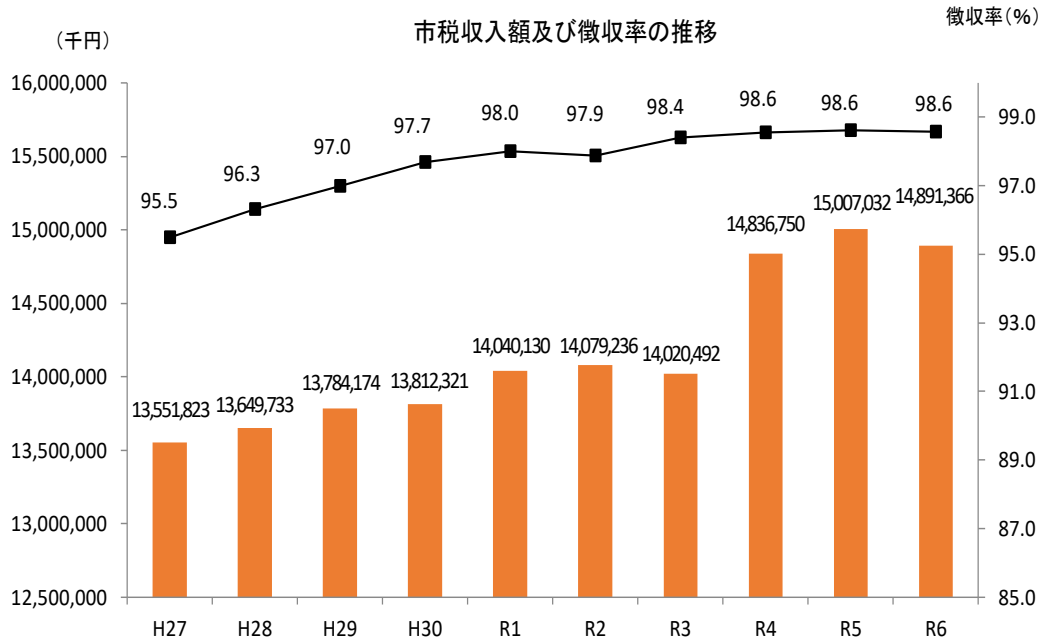
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

年度 税目別	令和6年度		令和5年度		増・減(△) (A)-(B)	前 年 度 対 比 (A)/(B)	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比			
市民税	個人	5,469,555,707	36.73	5,764,354,016	38.41	△ 294,798,309	94.9
	法人	865,302,295	5.81	791,713,299	5.28	73,588,996	109.3
固定資産税	6,071,711,217	40.77	5,976,525,423	39.82	95,185,794	101.6	
軽自動車税	219,909,144	1.48	212,815,876	1.42	7,093,268	103.3	
市たばこ税	973,704,571	6.54	984,898,329	6.56	△ 11,193,758	98.9	
入湯税	0	0.00	440,625	0.00	△ 440,625	皆減	
都市計画税	1,291,182,700	8.67	1,276,284,100	8.51	14,898,600	101.2	
合 計	14,891,365,634	100.00	15,007,031,668	100.00	△ 115,666,034	99.2	

主なものを前年度と比較すると、国の施策である定額減税などにより個人市民税で2億9,479万8,309円(5.1%)の減となったものの、新築住宅の増や新堂地区の大型商業施設の開業による償却資産の増などにより固定資産税が9,518万5,794円(1.6%)の増となったほか、法人市民税が7,358万8,996円(9.3%)の増となった。

一方、鉱泉浴場(温泉施設)の入湯者に対して課税される入湯税は、課税対象となる施設が令和5年度中に閉館となったことから皆減となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,903,457,691	14,803,784,859	0	99,672,832	99.3
滞納繰越分	204,485,146	87,580,775	7,874,878	109,029,493	42.8
合計	15,107,942,837	14,891,365,634	7,874,878	208,702,325	98.6

徴収率の推移は次表のとおりである。 ※府下平均は、作成時における暫定値である。

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					松原市	府下平均
現年課税分	98.8	99.4	99.4	99.4	99.3	99.5
滞納繰越分	43.3	52.4	39.8	41.3	42.8	36.3
合計	97.9	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8

各税目別の不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

税目	年 度		
	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
個人市民税	4,901,287	4,107,083	794,204
法人市民税	160,603	642,400	△ 481,797
固定資産税	1,911,950	3,675,218	△ 1,763,268
都市計画税	468,300	843,700	△ 375,400
軽自動車税	432,738	370,543	62,195
合 計	7,874,878	9,638,944	△ 1,764,066

不納欠損額の合計は787万4,878円と、前年度に比べ176万4,066円(18.3%)の減少となった。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

税目	年 度			
	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	
個人市民税	現年度分	65,384,598	62,384,862	2,999,736
	滞納繰越分	66,903,554	62,370,981	4,532,573
法人市民税	現年度分	3,629,580	1,831,467	1,798,113
	滞納繰越分	11,114,085	10,945,696	168,389
固定資産税	現年度分	22,471,855	21,110,884	1,360,971
	滞納繰越分	15,851,007	18,338,545	△ 2,487,538
都市計画税	現年度分	5,204,100	4,919,100	285,000
	滞納繰越分	14,677,797	15,819,297	△ 1,141,500
軽自動車税	現年度分	2,982,699	3,009,700	△ 27,001
	滞納繰越分	483,050	343,031	140,019
合 計	現年度分	99,672,832	93,256,013	6,416,819
	滞納繰越分	109,029,493	107,817,550	1,211,943

収入未済額の状況は、現年度分で641万6,819円増の9,967万2,832円、滞納繰越分で121万1,943円増の1億902万9,493円となった。

滞納繰越分は、徴収強化として滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果などにより改善状況にあるものの、現年度分については徴収率が微減となっている。国の施策による定額減税により課税調定額は前年度に比べ減となっているが、収入未済額は増となっていることから、今後収入未済額を増加させないよう徴収強化を図られたい。

款 2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
地方揮発油譲与税	43,492,000	43,830,000	△ 338,000	99.2
自動車重量譲与税	133,100,000	132,139,000	961,000	100.7
森林環境譲与税	13,749,000	12,738,000	1,011,000	107.9
合 計	190,341,000	188,707,000	1,634,000	100.9

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は1億9,034万1,000円で、163万4,000円(0.9%)の増加となった。

款 3 から 款 9、款 11 及び 款 22 各種税交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
利子割交付金	16,075,000	12,806,000	3,269,000	125.5
配当割交付金	178,322,000	128,080,000	50,242,000	139.2
株式等譲渡所得割交付金	234,690,000	137,854,000	96,836,000	170.2
法人事業税交付金	298,126,000	273,294,000	24,832,000	109.1
地方消費税交付金	2,773,993,000	2,647,347,000	126,646,000	104.8
環境性能割交付金	51,446,000	49,570,000	1,876,000	103.8
地方特例交付金	596,882,000	128,781,000	468,101,000	463.5
交通安全対策特別交付金	14,541,000	14,112,000	429,000	103.0
自動車取得税交付金	0	2,255,653	△ 2,255,653	皆減

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金は、府税の一部が交付されるもので、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は国から交付されるものである。地方特例交付金で4億6,810万1,000円(363.5%)、地方消費税交付金で1億2,664万6,000円(4.8%)、株式等譲渡所得割交付金で9,683万6,000円(70.2%)、配当割交付金で5,024万2,000円(39.2%)、法人事業税交付金で2,483万2,000円(9.1%)の増加となった。

款 10. 地方交付税

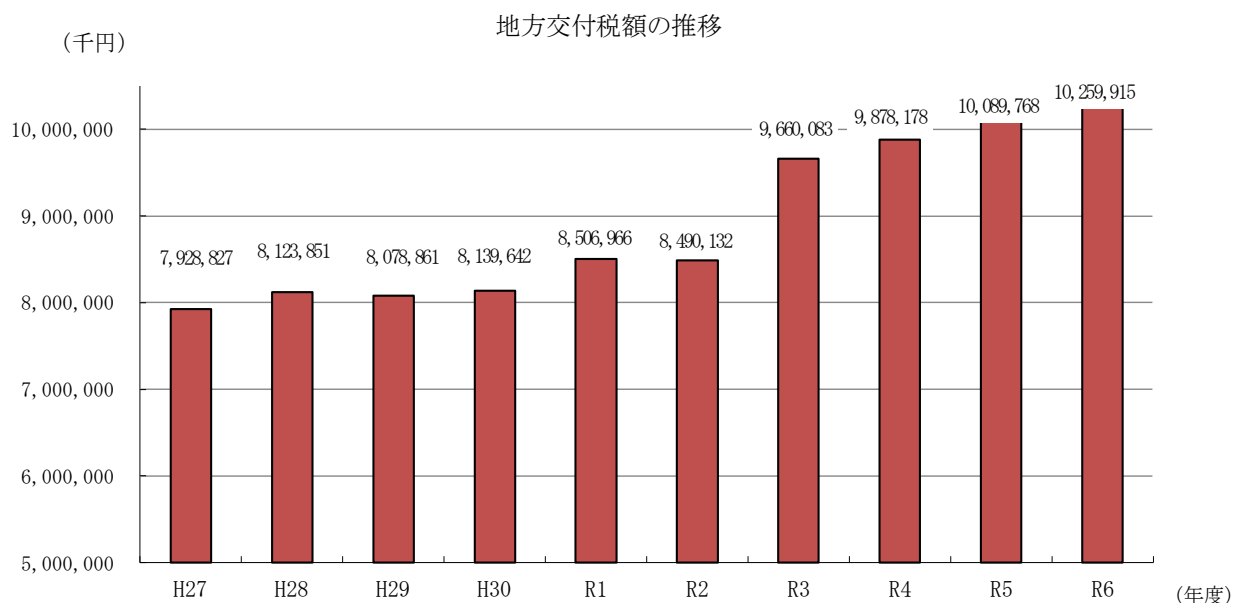
区 分	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
普 通 交 付 税		9,909,650,000	9,770,976,000	138,674,000	101.4
特 別 交 付 税		350,265,000	318,792,000	31,473,000	109.9
合 計		10,259,915,000	10,089,768,000	170,147,000	101.7

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均等を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。地方交付税のうち、普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別な財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は102億5,991万5,000円で、前年度より1億7,014万7,000円の増加となった。その内訳を前年度と比較すると、普通交付税は99億965万円で、1億3,867万4,000円(1.4%)の増、特別交付税は3億5,026万5,000円で、3,147万3,000円(9.9%)の増となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、当年度は社会保障関連経費や人件費の増などにより振替前の実質的な財源不足額は100億1,353万6,000円と前年度より2,289万8,000円(0.2%)の増加となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
民 生 費 負 担 金	207,300,811	231,283,706	△ 23,982,895	89.6
衛 生 費 負 担 金	1,257,340	1,054,530	202,810	119.2
教 育 費 負 担 金	2,760,820	2,809,380	△ 48,560	98.3
合 計	211,318,971	235,147,616	△ 23,828,645	89.9

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は2億1,131万8,971円で、前年度より2,382万8,645円（10.1%）の減少となった。減少の主な要因は、民生費負担金の巡回相談事業負担金や保育負担金などの減によるものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
使 用 料	313,274,125	300,263,174	13,010,951	104.3
手 数 料	240,135,300	229,934,000	10,201,300	104.4
合 計	553,409,425	530,197,174	23,212,251	104.4

使用料及び手数料の当年度の収入済額は5億5,340万9,425円で、前年度より2,321万2,251円（4.4%）の増加となっている。

使用料は前年度に比べ、土木使用料の市営住宅使用料などが減となったものの、道路占用料で増となり、また、民生使用料の留守家庭児童会室使用料などが増となったことにより、使用料全体では1,301万951円（4.3%）の増加となったものである。

手数料は前年度に比べ、衛生手数料の事業系一般廃棄物処分手数料などの増により1,020万1,300円（4.4%）の増加となったものである。

使用料及び手数料の収入未済額は1,723万8,711円で、主に市営住宅使用料1,621万4,711円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた早期の徴収対策の結果、5年連続で現年度分での徴収率100%を達成するとともに、滞納繰越額も減少するなど着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、現年度分の徴収率100%を継続することで新たな滞納を発生させないよう取り組むとともに、残る滞納繰越分の徴収にも引き続き注力されたい。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
国 庫 負 担 金		11,665,422,389	10,455,585,172	1,209,837,217	111.6
国 庫 補 助 金		3,005,572,641	3,471,349,509	△ 465,776,868	86.6
国 庫 委 託 金		33,252,368	30,529,075	2,723,293	108.9
合 計		14,704,247,398	13,957,463,756	746,783,642	105.4

国庫支出金は、国の負担割合が定められているなどの特定の補助事業や委託事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は147億424万7,398円で、前年度より7億4,678万3,642円(5.4%)の増加となった。

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業で減となったものの、私立保育所運営費や障害者自立支援給付費、生活保護費、児童手当などで増となり、前年度に比べ12億983万7,217円(11.6%)の増加となっている。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯生活支援特別給付金支給事業などで大きく減となり、前年度に比べ4億6,577万6,868円の減少となっている。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
府 負 担 金		3,551,297,648	3,185,231,533	366,066,115	111.5
府 補 助 金		641,401,190	881,855,246	△ 240,454,056	72.7
府 委 託 金		231,491,678	209,888,048	21,603,630	110.3
合 計		4,424,190,516	4,276,974,827	147,215,689	103.4

府支出金は、府の負担割合が定められているなどの特定の補助事業や委託事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は44億2,419万516円で、前年度より1億4,721万5,689円(3.4%)の増加となった。

府負担金は、障害者自立支援給付費や私立保育所運営費、認定こども園等の施設型給付費などで増となり、前年度に比べ3億6,606万6,115円(11.5%)の増加となっている。

府補助金は、地域密着型サービス整備事業などで減となり、前年度に比べ2億4,045万4,056円(27.3%)の減少となっている。

款 16. 財産収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
財 産 運 用 収 入	181,232,461	178,319,785	2,912,676	101.6
財 産 売 払 収 入	14,356,333	120,026,442	△ 105,670,109	12.0
合 計	195,588,794	298,346,227	△ 102,757,433	65.6

財産収入の当年度の収入済額は1億9,558万8,794円で、前年度に比べ1億275万7,433円(34.4%)の減少となった。減少の主な要因は、財産売払収入において、前年度に元第9保育所の売却による収入があったため当年度は減となったものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
ふ る さ と 寄 附 金	297,048,485	246,326,871	50,721,614	120.6
一 般 寄 附 金	3,582,000	45,342,000	△ 41,760,000	7.9
企 業 版 ふ る さ と 納 税	178,950,000	19,200,000	159,750,000	932.0
バ ラ い っ ぱ い 寄 附 金	786,880	364,426	422,454	215.9
合 計	480,367,365	311,233,297	169,134,068	154.3

寄附金の当年度の収入済額は4億8,036万7,365円で、前年度に比べ1億6,913万4,068円(54.3%)の増加となった。増加の主な要因は、ふるさと寄附金や企業版ふるさと納税における寄附金の増によるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
基 金 繰 入 金	193,001,620	35,151,609	157,850,011	549.1
財 産 区 繰 入 金	6,022,434	5,427,000	595,434	111.0
合 計	199,024,054	40,578,609	158,445,445	490.5

繰入金は、各基金から目的に応じた資金の繰入れや、財産区特別会計からの財産収入の一定割合額を一般会計に繰入れるものなどで、当年度の収入済額は1億9,902万4,054円で、前年度より1億5,844万5,445円(390.5%)の増加となった。増加の主な要因は、減債基金において、国から臨時財政対策債の償還財源として交付税算入された財源を積立っていたものを繰入れたことや、財政調整基金において、国から森林環境譲与税として交付された財源を積立っていたものを、(仮称)北認定こども園建設事業の財源として繰入れたことによるものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和6年度	令和5年度		
延滞金加算金及び過料	21,256,014	12,865,390	8,390,624	165.2
市預金利子	1,971,694	98,482	1,873,212	2,002.1
貸付金元利収入	25,006,072	25,003,266	2,806	100.0
受託事業収入	11,753,182	13,463,717	△ 1,710,535	87.3
雑入	323,167,066	247,526,671	75,640,395	130.6
合 計	383,154,028	298,957,526	84,196,502	128.2

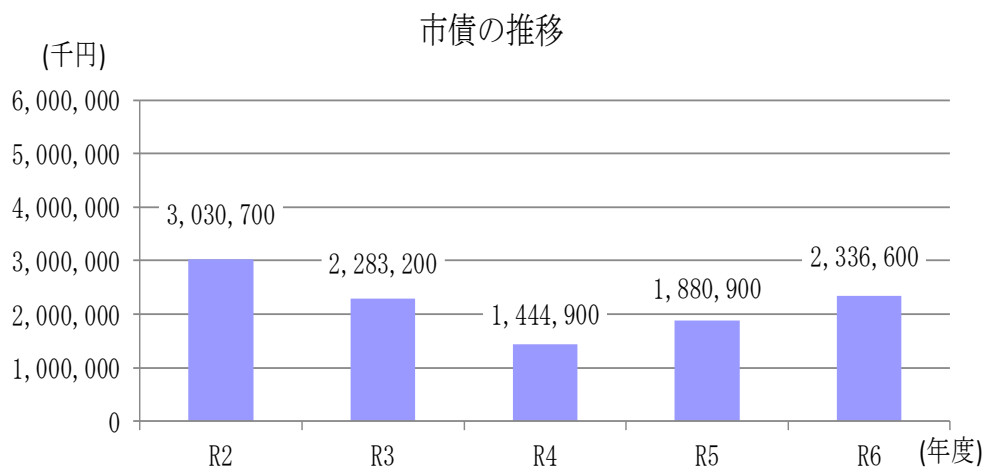
諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれないもので、当年度の収入済額は3億8,315万4,028円で、前年度より8,419万6,502円(28.2%)の増加となった。増加の主な要因は、雑入において、市民体育館改修事業の財源としてスポーツ振興くじ助成金が皆増となったことや、市営柏木団地の火災復旧工事に対する建物総合損害共済災害共済金の収入によるものである。

款 20. 市債

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和6年度	令和5年度		
総 務 債	16,700,000	13,400,000	3,300,000	124.6
民 生 債	902,200,000	327,300,000	574,900,000	275.6
衛 生 債	2,100,000	3,100,000	△ 1,000,000	67.7
土 木 債	520,500,000	1,152,400,000	△ 631,900,000	45.2
消 防 債	464,500,000	9,400,000	455,100,000	4,941.5
教 育 債	326,800,000	158,400,000	168,400,000	206.3
臨 時 財 政 対 策 債	103,800,000	216,900,000	△ 113,100,000	47.9
公 債 債	120,300,000	13,400,000	106,900,000	897.8
合 計	2,456,900,000	1,894,300,000	562,600,000	129.7

市債は、投資的事業の財源や地方交付税からの振替措置として発行する臨時財政対策債などで、当年度の収入済額は24億5,690万円で、前年度より5億6,260万円(29.7%)の増加となった。増加の主な要因は、(仮称)北認定こども園建設事業や消防情報システム整備事業、各中学校屋内運動場空調設備新設事業、借換債などで増となっている。なお、国の税収の増や、地方財政対策において臨時財政対策債の抑制が示されたことで、臨時財政対策債の発行額は前年度より1億1,310万円(52.1%)の減となっている。

過去5年間の市債の発行状況（借換債を除く）の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
繰 越 金		1,023,948,261	978,113,584	45,834,677	104.7

繰越金は、前年度繰越金が10億2,394万8,261円で、前年度より4,583万4,677円（4.7%）の増加となった。

(2) 歳出について

予 算 現 額	567 億	2,412 万	8,000 円
支 出 済 額	532 億	3,548 万	5,329 円
翌年度繰越額	5 億	4,995 万円	
不 用 額	29 億	3,869 万	2,671 円

当年度の支出済額は、前年度より 27 億 5,851 万 4,653 円(5.5%)増加の 532 億 3,548 万 5,329 円で、予算現額に対する執行率は 93.8% (前年度 92.6%) となっている。

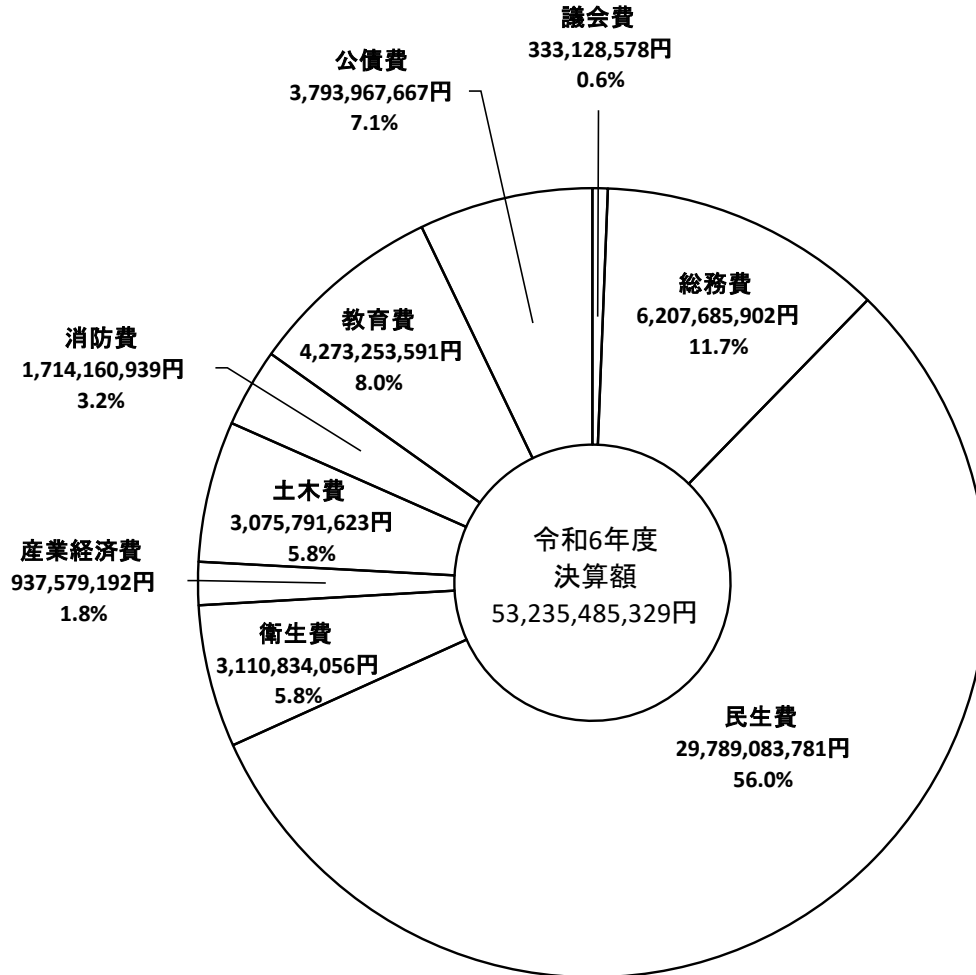
また、不用額は 29 億 3,869 万 2,671 円で、予算現額に対する割合は 5.2% (前年度 5.3%) となっている。

土木費、公債費で減少となり、議会費、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、消防費、教育費で増加となったものである。

[歳 出]

款 別	年 度 令和6年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和6年度決算額	令和5年度決算額		
議 会 費	343,855,000	333,128,578	326,732,757	6,395,821	102.0
総 務 費	6,627,339,000	6,207,685,902	4,711,419,277	1,496,266,625	131.8
民 生 費	30,842,852,000	29,789,083,781	28,969,203,155	819,880,626	102.8
衛 生 費	3,539,588,000	3,110,834,056	2,965,025,285	145,808,771	104.9
産 業 経 済 費	1,107,688,000	937,579,192	825,166,139	112,413,053	113.6
土 木 費	3,388,563,000	3,075,791,623	3,877,166,543	△ 801,374,920	79.3
消 防 費	1,801,244,000	1,714,160,939	1,208,687,225	505,473,714	141.8
教 育 費	5,186,709,000	4,273,253,591	3,752,661,931	520,591,660	113.9
公 債 費	3,836,840,000	3,793,967,667	3,840,908,364	△ 46,940,697	98.8
予 備 費	49,450,000	0	0	0	-
合 計	56,724,128,000	53,235,485,329	50,476,970,676	2,758,514,653	105.5

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
議 会 費	333,128,578	326,732,757	6,395,821	102.0

支出済額は3億3,312万8,578円で、前年度より639万5,821円(2.0%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)、執行率は96.9%(前年度95.9%)となっている。

当年度は議員報酬等関係事業が減少となったものの、人件費において人事院勧告に準拠した増額改定があり、増加となっている。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
総 務 管 理 費	4,626,400,058	3,945,153,549	681,246,509	117.3
徴 税 費	1,232,948,032	425,425,902	807,522,130	289.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	229,973,144	246,026,341	△ 16,053,197	93.5
選 挙 費	83,443,328	53,449,201	29,994,127	156.1
統 計 調 査 費	14,088,395	20,926,999	△ 6,838,604	67.3
監 査 委 員 費	20,832,945	20,437,285	395,660	101.9
合 計	6,207,685,902	4,711,419,277	1,496,266,625	131.8

支出済額は62億768万5,902円で、前年度より14億9,626万6,625円(31.8%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は11.7%(前年度9.3%)、執行率は93.7%(前年度92.8%)となった。

前年度と比較すると、戸籍住民基本台帳費や統計調査費で減となったものの、総務管理費の人件費や松原市地域活性化事業(大阪・関西万博関連)、松原市移住定住促進事業などで増となったほか、徴税費の令和6年度定額減税調整給付金支給事業などで増、また、選挙費においては、前年度実施の大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の経費が皆減となったものの、当年度は衆議院議員総選挙及び国民審査により増となったことから、総務費全体では大幅な増加となっている。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
社 会 福 祉 費	11,362,376,192	12,105,749,892	△ 743,373,700	93.9
児 童 福 祉 費	10,007,004,584	8,661,972,952	1,345,031,632	115.5
生 活 保 護 費	6,798,497,999	6,572,760,082	225,737,917	103.4
災 害 救 助 費	22,643,006	7,000,229	15,642,777	323.5
国 民 健 康 保 険 費	1,598,562,000	1,621,720,000	△ 23,158,000	98.6
合 計	29,789,083,781	28,969,203,155	819,880,626	102.8

支出済額は297億8,908万3,781円で、前年度より8億1,988万626円(2.8%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は56.0%(前年度57.4%)、執行率は96.6%(前年度95.1%)となっている。

前年度と比較すると、社会福祉費において、令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業や地域密着型サービス整備事業などで減となったものの、児童福祉費で、(仮称)北認定こども園建設事業や児童手当等給付事業、私立保育所運営管理事業などで増となり、また、生活保護費においても扶助費が増となったことから、民生費全体では増加となっている。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
保 健 衛 生 費	1,312,287,826	1,233,883,510	78,404,316	106.4
清 掃 費	1,796,597,230	1,728,621,775	67,975,455	103.9
水 道 費	1,949,000	2,520,000	△ 571,000	77.3
合 計	3,110,834,056	2,965,025,285	145,808,771	104.9

支出済額は31億1,083万4,056円で、前年度より1億4,580万8,771円(4.9%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度5.9%)、執行率は87.9%(前年度84.4%)となっている。

前年度と比較すると、保健衛生費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業などで減となったものの、予防接種事業や健康診査事業などで増となり、また、清掃費においても広域ごみ処理事業などで増となったことから、衛生費全体で増加となっている。

款 5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和6年度	令和5年度		
農 業 費		75,991,842	80,005,984	△ 4,014,142	95.0
商 工 費		861,587,350	745,160,155	116,427,195	115.6
合 計		937,579,192	825,166,139	112,413,053	113.6

支出済額は9億3,757万9,192円で、前年度より1億1,241万3,053円(13.6%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は1.8%(前年度1.6%)で、執行率は84.6%(前年度73.8%)となっている。

前年度と比較すると、農業費において、都市近郊農業振興対策運営事業などで減となったものの、商工費で、令和6年度臨時プレミアム付商品券事業や松原市物価高騰対策等緊急支援事業などで増となったことから、産業経済費全体で増加となっている。

款 6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和6年度	令和5年度		
土 木 管 理 費		218,153,969	219,451,560	△ 1,297,591	99.4
道 路 橋 り よ う 費		656,181,507	793,607,895	△ 137,426,388	82.7
都 市 計 画 費		612,552,808	1,135,488,538	△ 522,935,730	53.9
下 水 道 費		1,339,443,000	1,600,000,000	△ 260,557,000	83.7
河 川 費		7,989,460	11,578,149	△ 3,588,689	69.0
住 宅 費		241,470,879	117,040,401	124,430,478	206.3
合 計		3,075,791,623	3,877,166,543	△ 801,374,920	79.3

支出済額は30億7,579万1,623円で、前年度より8億137万4,920円(20.7%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度7.7%)で、執行率は90.8%(前年度89.4%)となっている。

前年度と比較すると、住宅費において、市営柏木団地整備事業などで増となったものの、都市計画費で、天美北第一公園整備事業や三宅地区土地区画整理事業などで減となり、また、道路橋りょう費において、若林2丁目調整池築造事業や橋りょう長寿命化事業などで減となったことから、土木費全体で大幅な減少となっている。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
消 防 費	1,714,160,939	1,208,687,225	505,473,714	141.8

支出済額は17億1,416万939円で、前年度より5億547万3,714円(41.8%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は3.2%(前年度2.4%)で、執行率は95.2%(前年度80.5%)となっている。

前年度と比較すると、消防情報システム整備事業や全国瞬時警報システム多重化構築事業などで増となったことから、消防費全体で増加となっている。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
教 育 総 務 費	586,397,960	524,194,543	62,203,417	111.9
小 学 校 費	464,982,532	525,992,398	△ 61,009,866	88.4
中 学 校 費	529,939,324	294,915,478	235,023,846	179.7
幼 稚 園 費	859,407,722	731,580,236	127,827,486	117.5
社 会 教 育 費	581,510,832	602,065,605	△ 20,554,773	96.6
保 健 体 育 費	1,251,015,221	1,073,913,671	177,101,550	116.5
合 計	4,273,253,591	3,752,661,931	520,591,660	113.9

支出済額は42億7,325万3,591円で、前年度より5億2,059万1,660円(13.9%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は8.0%(前年度7.4%)で、執行率は82.4%(前年度88.0%)となっている。

前年度と比較すると、小学校費の恵我小学校外壁改修事業などや社会教育費の公民館改修事業などで減となったものの、中学校費で、各中学校屋内運動場空調設備新設事業や各中学校屋内運動場床改修事業など、幼稚園費で、認定こども園等運営管理事業など、保健体育費で、市民体育館改修事業などでそれぞれ増となったことから、教育費全体で増加となっている。

款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
		令和6年度	令和5年度		
公 債 費		3,793,967,667	3,840,908,364	△ 46,940,697	98.8

支出済額は37億9,396万7,667円で、前年度より4,694万697円（1.2%）の減少となり、歳出決算額に占める割合は7.1%（前年度7.6%）で、執行率は98.9%（前年度99.3%）となっている。

前年度と比較すると、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債、退職手当債などの償還費の減により減少となっている。

款 10. 予備費

予備費については、民生費における弁護士委託料に充当したものである。